

「社会保障・税一体改革」をやめさせ、応能負担で社会保障の拡充を！

ほっかいどうの社会保障

2012年4月24日 北海道社会保障推進協議会 Tel:011-758-2648 FAX:758-4666

4月以降の負担増・給付減などから 守ろう道民生活！ 減らそう被害！

医療・介護保険料の値上げ、増税、年金などの給付減、医療・介護の改悪・・・



今年4月以降、後期高齢者医療や協会けんぽ、国民健康保険などの医療保険料や介護保険料の値上げ、扶養控除の廃止・縮小に伴い税金も値上げされます。子ども手当の改悪、年金等も引き下げられ、介護制度や医療制度も改悪され、多くの住民への被害が予想されます。

北海道社協は、改悪の影響を学びその被害を減らすために、4月21日、学習会「4月からどうなる?道民の生活! ~被害を減らすために~」を行いました。札幌市や近郊をはじめ帯広市や弘前市(青森県)の市民が参加しました。

扶養控除廃止・縮小

税金が16倍になる子育て世代も

はじめに、細川久美子氏(北海道生活と健康を守る会副会長)が「野田政権は私達の暮らしに何をもたらすのか」と題して、子育て世代、高齢者、障害者などへの影響について実例をあげて紹介し、被害を減らすために方法などを講演しました。

年収310万円の4人家族(夫婦と13・16歳の子)では、子ども手当の改悪(新児童手当)に伴う扶養控除の廃止、縮小によって、昨年度は住民税4000円の負担が、今年度は所得税も加わり63,850円と16倍の負担になり、税額を基準とする制度も負担増となります。また、年金の引き下げによって障害者・児の手当も引き下げられます。

年収3,099,000円 4人家族の場合 (夫46・妻43・子16・子13)		
	昨年度	今年度
所得税	0円(10年度)	14950円(11年度)
住民税(所得割)	0円(11年度)	44900円(12年度)
住民税(均等割)	4000円(11年度)	4000円(12年度)
計	4000円	63850円

細川氏は、今ある制度を活用することが大切で、非課税世帯に認定されると各種制度が利用できることで住民税の申告が大切と強調。保険料や利用料などを払うと生活保護が必要になる人は「境界層該当措置」での介護保険料減免制度の活用や生活保護利用などを紹介し、新制度を作らせる運動の必要性も強調しました。

帯広からの参加者から、非課税世帯に認定されるといろいろな制度が利用できるため、要介護認定者の障害者控除の集団申請の取り組み、1000人以上が申請していることも紹介されました。

介護保険改悪は社会保障・税一体改革の先取り

訪問介護・生活援助短縮で被害も

続いて、木幡秀男氏(勤医協・在宅ケアプランセンターみどり)が、4月からの介護保険、介護報酬の改悪とその影響について講演しました。「介護保険は社会福祉改悪のトップランナーだったが、今回の改定も、社会保障・税の一体改革の具体化でその先取り」と強調し、「入院から(安上がりな)在宅へ」の誘導が目的で、すでに起きている訪問介護(生活援助)の短縮による被害なども紹介し、改善させる運動を強調し、被害を減らす方法も紹介しました。

最後に、保険料や住民税額は6月頃に通知されるため、改悪の影響と被害を減らす方法を学び、多くの人へ伝え、社会保障・税一体改革を阻止させる取り組みとともに進めることが確認し合いました。



4月27日(金)は TPP交渉参加阻止で北海道でも大集会

政府はTPPへの参加の準備を進めていますが、医療や食の安全・安心、公共事業、金融、保険、労働など様々な国内制度に影響を与え、国民の暮らしや地域社会にとっても大問題です。幅広い団体が集まります。



場所 札幌市民ホール「大ホール」

時間 10:00~ 「拙速なTPP交渉参加表明に反対する道民集会」

14:00~ 「TPP交渉参加断固阻止北海道総決起集会」